森林経営管理推進事業

- ▶ 事業を進めるにあたり、平成30年度に、市内全域で地域の区長等へ事前調査を実施した。(回答率77%)
- ▶ 令和元年度は、事前調査において特に経営管理の委託に前向きな回答の多かった2地区36.9haを対象に、意向調査を実施した。
- ▶ 1地区につき3年をかけて、意向調査、経営管理権集積計画の作成、市町村森林経営管理事業の実施や民間事業者への再委託を行う。
- ▶ 森林経営管理事業の体制及び方法を確定のうえ、全市に事業拡大する予定。

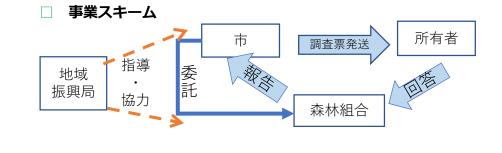
□ 事業内容

- ・大野地区と桂・寺山地区の36.9ha (335筆、83人) 分の森林所有者 に対し、今後の森林の経営管理の意向調査を実施。
- ・非常勤事務補助員1名(現 会計年度任用職員)を雇用し、森林 所有者等の情報収集を実施。

【事業費】2,564千円(全額譲与税充当)

【実 績】意向調查面積 36.9ha

(うち回答済面積 33.95ha)





(現地確認の様子)



(地区説明会の様子)

□ 工夫・留意した点

- ・市、県地域振興局、森林組合で定期的に打合せを行い、事業 運営の協議や情報共有を図っている。
- 意向調査対象地区の選定においては、次の基準により優先順位を定めた。条件…路網、斜度、降雪期間、集約化への協力体制等。
- 所有林を把握していない所有者を想定して、参考図面を個別 に作成し、調査票に同封した。
- 地区説明会では、所有者だけでなく地区役員も同席のうえ、 市、県、組合から制度説明を行った。

- ▶ 糸魚川市では、人口減少とこれに伴う少子高齢化及び生産年齢人口流出のため、担い手の確保が困難になっている。
- ▶ 市内における「意欲と能力のある林業経営体」は1者であり、将来的には、労務不足による森林経営管理制度の停滞の恐れがある。
- ▶ 既存の林業事業体強化と、他業種からの林業への新規参入を図るため、事業体が行う林業関係研修への支援制度を創設した。
- ▶ 次年度以降も引き続き事業体への研修支援を行う。

事業内容

林業経営体及び林業新規参入を目指す事業者が実施する研修経費補 助(補助率2/3)

【事業費】349千円(全額譲与税充当)

【実 績】2団体65人の研修支援



(事業体の研修の様子)

事業スキーム



□ 工夫・留意した点

• 制度周知のため、関係団体の会議での周知や、チラシ配布を 実施した。

地場産材利用普及事業

- ▶ 糸魚川市では、森林に対する関心が低く、所有者不明森林、林業担い手不足、地域材利用率低下等に対する取組が必要である。
- ▶ 令和元年度は、海外での展示会への出展支援と市内のイベント開催支援制度を実施した。
- ▶ 次年度以降も引き続き事業者及び活動団体への支援を行い、販路拡大と普及啓発を図る。

□ 事業内容

(1) 販路拡大支援事業

地域材販路拡大を図るため、国内外での商談会等の参加経費を補助(補助率1/2)

【事業費】400千円(全額譲与税充当)

【実 績】大連(中国)での展示会出展者1団体への出展支援

(2)森林資源活用・普及促進事業

森林体験、木工教室、商品開発に対する経費を補助 (補助率1/2)

【事業費】35千円(全額譲与税充当)

【実 績】 2団体へ木工教室開催経費支援(参加者 計67人)

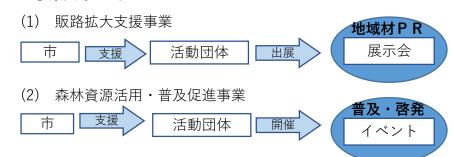


(大連展示会ブース出展の様子)



(木工教室の様子)

■ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 森林体験等については、担い手育成の観点から、子供向けの 事業を計画している団体へ働きかけを行い、イベントの実施 につなげた。
- 今後の事業展開を目指すため、関係団体や新潟県との連携を 図りながら進めた。